

主要事業報告書

令和2年度決算附属書類

大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

令和3年9月

大竹市長 入山欣郎

目 次

1	令和2年度重点施策の成果	1
	（1）大竹を愛する人づくり	2
	（2）生活基盤が整ったまちづくり	4
	（3）安全なまちづくり	10
	（4）安心できるまちづくり	14
	（5）心にゆとりを感じるまちづくり	23
	（6）行政・社会の仕組みづくり	24
	《令和2年度主要建設事業実施MAP》	26
2	新型コロナウイルス感染拡大対策の取組	27
3	継続費精算報告書	33
4	令和2年度都市計画事業の内訳	37
5	令和2年度普通建設事業の 事業別決算額の状況（普通会計）	38
6	令和2年度決算不用額の調べ （500万円以上）	43
	《大竹市役所問い合わせ先一覧》	48

1 令和2年度重点施策の成果

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

(1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということです。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

新

令和2年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充


制度などが前年度と比較し拡充された事業です。



人口減少の克服と地方創生を実現するため、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定している、3つの基本目標を達成するための事業には、左の、おおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

まち：誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する
ひと：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
しごと：地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する

(7) 大竹を愛する人づくり



小・中学校管理運営事業 (学習用コンピュータ整備事業)


決算書
187～188、190～191ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	19,223				19,223

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想※」に沿い、学習用コンピュータ(タブレット型端末)を整備しました。児童・生徒・教員が「1人1台端末」を持ち、授業などで活用できる環境を整備しました。

【事業の実施状況】
 タブレット型端末導入台数 1,986台 (リース期間: 令和3年3月から令和8年2月まで)
 うち児童・生徒用 1,745台
 うち指導者用等 241台

○リース料 932千円 (1月分)
 ○設定費 18,291千円



小・中学校管理運営事業 (情報通信ネットワーク環境施設整備事業)


決算書
187～188、190～191ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	29,229	14,375	14,200	654	

※上記事業費には事務費を含みます。

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想※」に沿い、各学校で「1人1台端末」を授業などで十分に活用できるよう、通信ネットワーク(Wi-Fi)環境を整備しました。

【事業の実施状況】
 ○業務委託料 28,490千円
 ○工事請負費 306千円
 ○事務費等 433千円



奨学金貸付事業


決算書
184ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	6,912			17,143	△ 10,231
元年度	7,152			14,363	△ 7,211
2年度	6,480			10,168	△ 3,688

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し奨学金の返還を免除しました。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	4人	新規貸付額	1,920千円
継続貸付者	11人	継続貸付額	4,560千円
返還者	106人	返還額	10,168千円
(うち返還免除者	38人)	返還免除額	5,609千円



こども相談室運営事業

決算書
185～186ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	4,415				4,415
元年度	8,826				8,826
2年度	8,828				8,828

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】
 教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。
 (相談件数) 平成30年度 986件 (うち電話及びメール相談 668件)
 令和元年度 1,027件 (" 788件)
 令和2年度 1,045件 (" 799件)

○報酬等 7,502千円 (共済費含む)
 ○その他(需用費等) 1,326千円

※令和元年度から事業費が増えているのは、他課が支出していた人件費(1人分)を、令和元年度から本事業分として合算して支出したことが要因です。

※GIGAスクール構想
 個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、「1人1台端末」及び「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備する構想。令和元年12月に文部科学省が打ち出し、全国の多くの自治体が整備を進めた。

学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書 188～189、191～192ページ 担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	16,364			16,364	
元年度	14,806			14,363	443
2年度	75,619			75,126	493

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

令和2年度は、59,280千円を教育環境充実基金に積み立てました。

【事業の実施状況】

〔学習環境サポート〕

小・中学校5校に10人の学級支援員を配置

○報酬等 14,377千円（共済費等を含む）

○旅費 1千円

〔基金積立〕

○積立金 59,280千円

〔読書活動推進〕

小学校、中学校に各1人、計2人を配置

○報酬等 1,961千円（共済費等を含む）

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

小・中学校管理運営事業
(吊り天井改修事業)

決算書 187、190～191ページ 担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	24,075	5,392	12,300	6,383	

令和2年度は、大竹中学校武道場の設計業務及び改修工事を行いました。また、小方小学校小ホールの設計業務を行いました。令和3年度で、文部科学省が点検対象とする屋内運動場などの吊り天井の改修事業が完了する予定です。

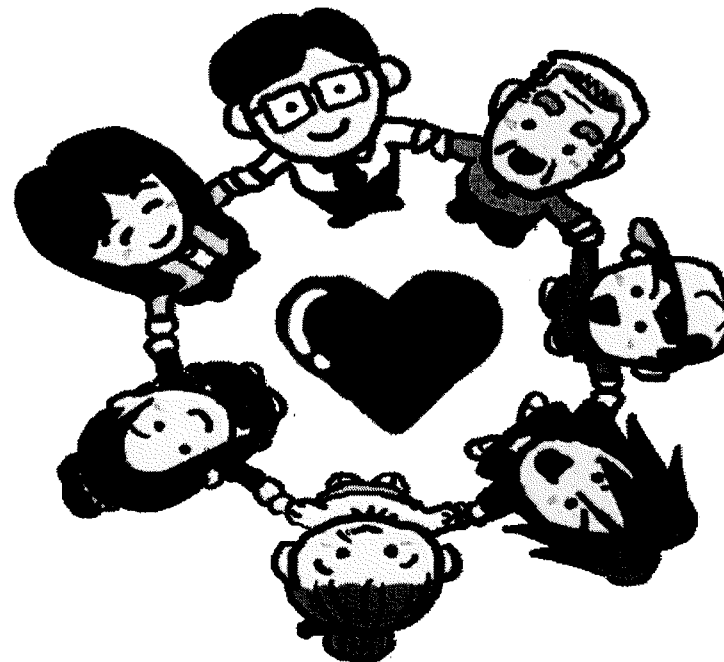
【事業の実施状況】

吊り天井改修設計業務委託料（小方小 小ホール） 3,630千円

吊り天井改修設計業務委託料（大竹中 武道場） 2,057千円

吊り天井改修工事（大竹中 武道場） 17,600千円

事務費等 788千円



中学校教育振興事業
(英語学力向上事業)

決算書 191ページ 担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	448				448
元年度	506				506
2年度	412				412

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しています。

平成29年度までは3級以上の検定を対象としていましたが、平成30年度からすべての級を対象としています。

【事業の実施状況】

○役務費 412千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生徒数 (12/1現在)	175人	195人	208人	170人
取得者	55人	58人	66人	50人
取得率	31.40%	29.7%	31.7%	29.4%
広島県平均*	26.40%	29.0%	28.3%	公表 無
全国平均*	22.00%	23.9%	25.1%	公表 無

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

阿多田漁業用施設修築事業 拡充

決算書 151～152ページ
担当 産業振興課・土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,968	6,645			3,323
2年度	144,276	96,183			48,093

※上記事業費には事務費を含みます。

防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、岩国飛行場周辺漁業用施設整備事業として阿多田地区の船揚場・船揚用レール及び巻揚施設の修築工事を行いました。
(船揚場実施主体：大竹市、船揚用レール及び巻揚施設実施主体：阿多田島漁業協同組合)

【事業の実施状況】

- 船揚場修築工事 68,200千円
- 漁業用施設修築事業（岩国飛行場周辺 74,250千円
漁業用施設整備助成事業）補助金
- 事務費 1,826千円

ひろしまの森づくり事業

決算書 149～150ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	9,752	9,100		30	622
元年度	9,355	9,324		30	1
2年度	5,351	5,214			137

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。放置森林の整備や竹林伐などを行いました。

【事業の実施状況】

- 人工林間伐事業補助金 232千円
- 里山林整備委託料 4,982千円
- 事務費等 137千円

林道橋りょう長寿命化事業

決算書 150ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,764	4,790	2,600		374
元年度	22,893	14,105	7,800		988
2年度	41,386	21,931	10,600	6,274	2,581

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い林道橋りょうの補修・改修を計画的に行っています。令和元年度から小栗林線1号橋の架替工事に着手し、令和2年度に架替工事を完了しました。また、小栗林線1号橋を除く林道橋10橋の定期点検、小栗林線1号橋の架替後の初回点検を実施しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象橋りょう	事業概要	工事費	事務費	事業費計
小栗林線1号橋	架替工事 L=14.4m	38,805	0	38,805
橋りょう定期点検	定期点検 10橋	2,581	0	2,581

中小企業経営安定支援事業 (中小企業人材育成事業)

決算書 155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	131				131
元年度	93				93
2年度	361				361

中小企業における人材育成を図るため、中小企業の従業員の技術力向上のための労働安全衛生法に定められた技能講習（計42講習※平成30年度から対象講習を3つ追加しました。）受講料の半額を助成する事業を実施しました。

【受講実績 9事業所36人】

- 玉掛け技能講習7人 ●酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能研修3人 ●フォークリフト運転技能講習5人 ●特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習4人 ●足場の組立て3人 ●床上操作式クレーン運転技能講習6人 ●車両系建設機械（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）運転技能講習1人 ●車両系建設機械（解体用）運転技能講習1人 ●職長・安全衛生責任者教育2人 ●有機溶剤作業主任者技能講習3人 ●安全管理者選任時研修1人

商店街等振興奨励事業
(商業者連携チャレンジ事業)

決算書 115ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	585				585
元年度	616				616
2年度	633				633

商業活性化のため、市内の店舗で事業を営む商業者3人以上で構成されたグループが提案し、実施する事業に対して助成金(上限額:25万円)を交付する「商業者連携チャレンジ事業」を実施しました。

【事業名(グループ名)】

○あたたハマチとマロンの里交流館応援動画制作事業(おおたけブランド向上委員会)
大竹ブランドという括りで、「あたたハマチtoレモン・マロンの里交流館」をPRするため、地域の人や風景等と組み合わせた動画(12本)を作成し、YouTubeにて公開しました。
また「あたたハマチtoレモン」のPRのため、テーマ曲に合わせた健康体操を考案し、DVDを作成しました。

○衛生管理の取組み「見える化」推進事業(衛生管理の見える化推進協議会)

市内飲食事業者に対して、西部保健所から講師を招き、衛生管理の取組みについての講習会を実施し、30名の参加がありました。その後、取組み状況を調査し、適正に取り組んでいた店舗に「衛生管理の見える化」宣言店の認証タペストリーを配布しました。

○菊芋商品の販路拡大事業(菊芋研究グループ)

佐賀大学菊芋研究所長の助言を受けながら菊芋商品の販路を拡大するためのブランディングに取り組みました。菊芋の魅力発信ツールとして作成したタペストリーは、ゆめタウン大竹店の協力を得て、店舗内の菊芋コーナーに設置しました。

斎場管理事業(施設改修工事)

決算書 132ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	13,754		11,300		2,454

※上記事業費には事務費を含みます。
施設の長寿命化を図るため、各部位の点検調査結果に基づき、予防保全や更新の必要性、緊急性等を踏まえた改修を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大対策として、換気のために網戸を設置しました。

【事業の実施状況】

- ・火葬炉設備(2号炉耐火物)改修工事 10,395千円
- ・高架水槽設備改修工事 1,540千円
- ・網戸取付工事 660千円
- ・ホール天井クラック補修工事 444千円
- ・事務費等 715千円

市税賦課徴収事業
(コンビニ及びスマホ収納導入事業)

決算書 97~98、223、267~268、281~282ページ
担当 市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,318	684			2,634

納付機会を拡大して市民の利便性を向上させるため、令和3年度から市税、使用料及び保険料等をコンビニエンスストア等やスマートフォンにおいても納付できるようにしました。
令和2年度は開始に向けてのシステム環境の構築や各種テスト等を行いました。

【事業の実施状況】

○対象税目等

・個人市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、副食費、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、奨学金返還金(コンビニエンスストア等のみ)

○事業費3,318千円の内訳

・一般会計 2,339千円 ・国民健康保険特別会計 684千円 ・介護保険特別会計 164千円
・後期高齢者医療特別会計 131千円

環境基本計画策定事業

決算書 142ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,213				3,213

大竹市環境基本計画(計画期間:平成23年度~令和2年度)の期間終了に伴い、第2次計画(計画期間:令和3年度~令和12年度)を策定しました。この計画は、大竹市環境基本条例の基本理念をもとに、市民(市民団体を含む)・事業者・市が互いに協力しながら、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

【事業の実施状況】

- アンケート:市民1,000人(回収率40.9%)
事業者151事業所(回収率60.0%)
従業員1,000人(回収率95.5%)
- ヒアリング:4者(芸防漁業協同組合、えごらいふ大竹、大竹市公衆衛生推進協議会、JA佐伯中央)
- 環境審議会:3回開催
- 事務費:環境基本計画策定委託料 2,970千円
環境審議会委員報酬 230千円
環境審議会委員費用弁償 13千円

決算書 168ページ
担当 都市計画課

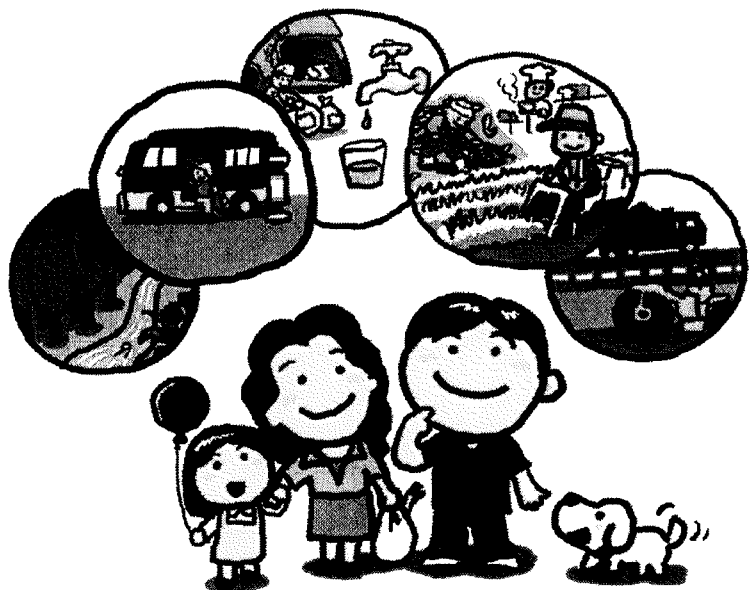
立地適正化計画策定事業 新

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,588	2,445			3,143

人口減少と高齢化という人口動態に対応するため、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランを令和2年度から令和4年度までの3年間で策定します。令和2年度は策定に向けた基礎調査を行いました。

【事業の実施状況】

○立地適正化計画策定業務（基礎調査）委託料 5,588千円



決算書 93～95ページ
担当 自治振興課

地域公共交通整備事業 拡充

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76,695	13,862		29,925	32,908
元年度	75,086	11,469		32,537	31,080
2年度	90,546	14,618		40,886	35,042

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

- 難島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
難島航路運営資金預託金 20,000千円
- バスや乗合タクシーにおける利用動向を調査及び検証しました。
地域公共交通網形成計画事業推進業務委託料 495千円
- バス停の待合環境を改善しました。
小規模工事(立戸2丁目及び立戸3丁目停留所) 700千円
- その他
(印刷製本費、報償費、旅費及び公共交通活性化基金積立金等) 200千円

《補助金及び負担金》

- 幹線交通（こいこいバス）、支線交通（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、廃止代替バス（大竹・栗谷線バス、坂上線バス）を運行しました。
公共交通負担金 41,549千円 ※
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金 219千円
広原地区タクシー運行補助金 164千円
- 難島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
難島航路補助金 27,219千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しました。

決算書 130ページ
担当 環境整備課

白石墓地移転事業 拡充

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	28,478			27,595	883
元年度	52,532			50,892	1,640
2年度	80,884			80,884	

※上記事業費には事務費を含みます。

地域防災の観点から、国が白石地区に施工している砂防ダムの整備に伴い、計画区域内にある白石墓地を、国の公共補償により（仮称）市営白石墓苑造成工事として移転整備し、令和2年度末に工事が完了しました。

【事業の実施状況】

- ・（仮称）市営白石墓苑造成工事
- 工事請負費 76,668千円
- 事務費等 4,216千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	12,093	1,970	2,000		8,123
元年度	29,231	14,750	10,200	3,588	693
2年度	110,119	59,850	40,200		10,069

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行っています。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田・玖波漁港施設	阿多田漁港東1号浮桟橋外 2施設調査設計業務	10,945	0	10,945
阿多田漁港施設 (猪子東浮桟橋)	猪子東浮桟橋補修工事 L=48.00m	94,527	4,647	99,174

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	998				998
元年度	202,873	83,810	61,800	54,509	2,754
2年度	613,426	219,543	163,800	68,744	161,339

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るとともに、駅周辺の円滑な自動車アクセスと交通拠点・結節点としての機能強化を目的に駅を橋上化し、JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、東口及び西口広場を一体的に整備・バリアフリー化を実施します。

令和2年度は、鉄道事業者と年度協定を締結し、自由通路等の本体工事に着手しました。また、駅舎の補償工事を実施したほか、工事の支障となる物件の補償、自由通路東口階段部等の用地買収を行いました。既存の駅前広場においては、自由通路整備の工事ヤードを確保するための駅前広場仮設ロータリーを供用するとともに、東西広場の詳細設計が完了しました。

令和3年度は引き続き自由通路や橋上駅の本体工事をを行います。令和4年度末に橋上駅の開業と自由通路の供用開始を行い、令和5年度末に東西駅前広場が完成する予定です。

【事業の実施状況】

○自由通路等工事委託料	13,525千円
○東西広場設計委託料等	41,146千円
○西口広場準備工事等	7,495千円
○橋上駅舎化工事(物件補償費)	253,912千円
○自由通路等工事(物件補償費)	165,342千円
○自由通路等用地買収費(5筆)	29,900千円
○周辺整備事業に伴う物件補償費(2件)	100,596千円
○事務費等	1,510千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,953	893		1,060	
元年度	1,986	895		1,091	
2年度	1,808	818		990	

平成28年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助します。

- ①耐震診断 補助対象の2/3(上限3万円)を補助
 - ②耐震改修 補助対象の1/2(上限40万円)を補助
 - ③耐震シェルター等 補助対象の1/2(上限12.5万円)を補助
- 市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。
- ①住宅リフォーム 補助対象の1/10(上限20万円)を補助
 - ②耐震リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助
 - ③空き家リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助
- 国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、建築物及び市民の安全を守ることを目的として、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。補助対象の23%(上限75.9万円)を補助します。
- 市が認定した危険な空家等について、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家等の除却に要する費用の一部を補助します。補助対象の1/3(上限30万円)を補助します。
- 国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀等の倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、ブロック塀等の除却費用の一部を補助します。補助対象の2/3(上限15万円)を補助します。

【事業の実施状況】

○補助金(ブロック塀除却)	100千円(補助件数:1件)
○補助金(リフォーム)	1,708千円(補助件数:15件)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	126,721	121,011			5,710
元年度	228,837	216,020			12,817
2年度	10,702				10,702

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。

平成30年度は、遊具広場周辺の舗装広場や周回園路、子どもトイレを完備した公衆トイレを整備しました。

令和元年度は、デイキャンプ施設や展望台等の海辺の広場を整備しました。令和2年度は、晴海臨海公園第3期工事に向けた地元説明会を行ったほか、横断防止柵や総合看板の設置、球技場のメンテナンスを行いました。

【事業の実施状況】

○遊歩道等検討業務委託料	3,983千円
○西側園路等整備工事	6,433千円
○事務費等	286千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書
140ページ
担当
環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	8,832			8,832	
元年度	5,171			5,171	
2年度	5,773			5,773	

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
 - ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
 - ・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
 - ・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
 - ・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
 - ・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。
- 資源回収実施団体報奨金 5,613千円
○生ごみ処理容器等購入補助金 160千円

道路・橋りょう維持事業

決算書
162ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	26,747		24,000		2,747
元年度	29,058		26,100		2,958
2年度	43,333		27,800		15,533

※上記事業費には事務費を含みます。

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し必要な対策を行いました。

【事業の実施状況】

対象	事業概要	工事費	事務費	事業費計
橋りょう長寿命化修繕計画策定業務	橋りょう長寿命化修繕計画委託料	4,235	0	4,235
飛石黒川線	舗装補修 L=614.1m A=3,105.25㎡	17,562	965	18,527
新町1号線	舗装補修 L=250.9m A=1,439.4㎡	12,988	714	13,702
立戸山手線	防護柵撤去 工事延長 L=68.0m	6,511	358	6,869

橋りょう長寿命化事業

決算書
162ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	29,496	15,484	10,000		4,012
元年度	2,813	1,545			1,268
2年度	29,470	15,414	7,000	810	6,246

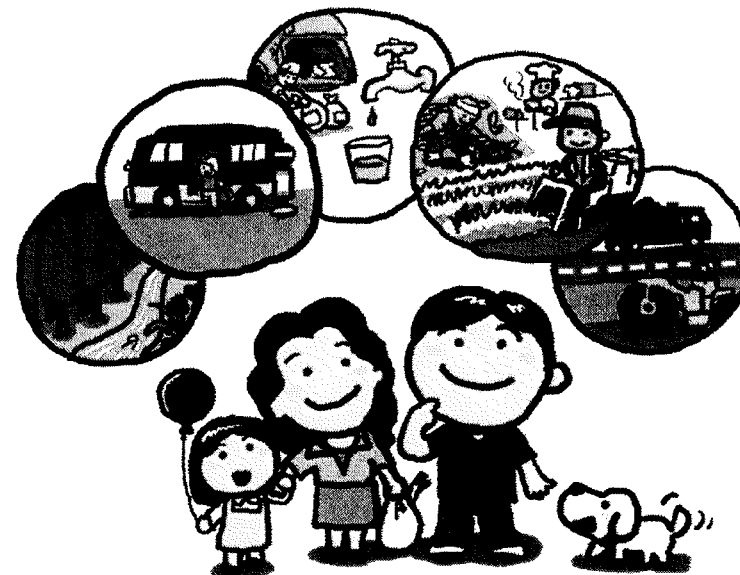
※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】

(千円)

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
本流橋外1橋橋りょう補修設計業務	橋りょう補修調査設計業務	4,180	0	4,180
橋りょう定期点検	対象155橋の内42橋を実施	11,933	0	11,933
明治新開大人原線1号橋及び西栄東栄2号線1号橋	橋りょう補修工事	12,721	636	13,357



道路・橋りょう新設, 改良事業

決算書 163~164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	146,646	38,630	89,400		18,616
元年度	17,818	5,951	4,300		7,567
2年度	217,058	80,342	71,500	3,976	61,240

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和2年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】 (千円)

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
青木踏切改良 (測量・工事費負担金)	軌道内道路整備及び取付歩道整備 踏切内改良 L=15.0m・W=10.0m 用地測量 1式	149,345	76	149,421
小方4号線道路改良	仮設道整備整備(砕石敷均・乳剤散布) A=500㎡ 測量設計業務 1式 用地買収	18,111	273	18,384
本町元町1号線道路改良	道路側溝の整備と舗装整備 工事延長(側溝整備)L=83.0m 舗装 A=279.2㎡	7,635	381	8,016
恵川橋歩道整備	歩道整備(事業はR2~R3で実施) 工事延長 L=32.9m・W=2.0m	17,600	968	18,568
元町木野線道路改良	道路法面の防災対策(事業はR2~R3で実施) L=34.5m	11,700	643	12,343
大竹郵便局前交差点歩道整備	道路側溝を改修し、買収地に歩道を整備 工事延長 L=30.0m・W=1.5m	8,138	279	8,417
東栄中市線道路側溝改良	道路側溝の整備 工事延長L=35.7m	1,810	99	1,909

県道等整備事業 (県営事業負担金)

決算書 164ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,431		2,100		331
元年度	2,007		1,800	207	
2年度	2,265		1,500	220	545

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
栗谷河津原線	栗谷	○待避所設計・測量	6,000	1/10	600
一般国道186号線	穂仁原 栗谷	○坂路設計 ○防災対策局所改良	7,454	1/10	745
岩国大竹線	木野	○防草コンクリート ○防護柵	9,200	1/10	920

港湾施設の修築・改良事業 (県営事業負担金)

決算書 167ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	9,747		8,300		1,447
元年度	9,636		5,800	319	3,517
2年度	11,197		7,900	770	2,527

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○海岸保全事業護岸 ○排水機場ポンプ更新	87,685	1/10	8,769
	東栄	○防絨材	7,285	1/3	2,428

可燃ごみ広域処理事業

決算書 138~139ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,562,063		1,405,800		156,263
元年度	635,127		445,500	33,713	155,914
2年度	161,406			31,973	129,433

大竹市・廿日市市が平成30年度に共同で整備した焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」(廿日市市内)で、令和元年度から可燃ごみの広域処理を行っています。
また、本市では、令和2年3月にごみ固形燃料施設の一部を改修し、ごみピットに集積した可燃ごみを大型パッカー車に積み替えるための可燃ごみ中継施設を整備し、市域から排出される可燃ごみの衛生的で効率的な集積・運搬に取り組んでいます。
なお、令和元年度中は、暫定的に資源物ストックヤードを仮設可燃ごみ中継施設として使用しました。

【事業の実施状況】

- ・可燃ごみの搬出量 6,688トン
- 光熱水費 6,173千円
- 中継施設運転管理業務委託料 12,473千円
- 可燃ごみ運搬業務委託料 46,200千円
- 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 6,910千円
- 広域処理事業負担金(廿日市市) 82,365千円
- その他(修繕料等) 7,285千円

大竹下水処理場共同処理整備事業 (し尿等投入施設整備)

公共下水道事業会計決算書 97ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	15,534	7,000	6,500	2,034	

【事業の実施状況】

大竹し尿処理場で行っている、し尿処理及び浄化槽汚泥の処理を下水処理場で処理できるよう整備します。
令和2年度は、処理場の整備に必要な基本設計を行いました。

(3) 安全なまちづくり

林地崩壊対策事業

決算書 150~151ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	55,787		55,500	100	187

※上記事業費には事務費を含みます。

河川及び道路に隣接する林地の法面崩壊対策を行い、生活環境の安全を確保する目的で、次の箇所を実施しています。
・比作地区 測量設計業務、養生シート張替工事を実施し、本工事に着手しました。
・大迫谷尻線 崩壊対策工事を実施完了しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象地区	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
比作地区林地崩壊対策	測量設計業務、養生シート張替 対策面積 A=424㎡(計画) (事業はR2~R3で実施)	41,672	1,631	43,303
大迫谷尻線林地崩壊対策	モルタル吹付工 A=401.54㎡	11,834	650	12,484

浸水対策事業 (立戸地区)

決算書 164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,376	11,376			

※上記事業費には事務費を含みます。

大雨時の立戸1号線雨水幹線(玖波青木線の歩道下)に流入する立戸川合流付近からの越水により、発生していた立戸2丁目地区の浸水被害の緩和を図り、生活環境を改善する目的に、雨水排水管を整備しています。令和2年度は、JRR山陽本線沿いの雨水排水管整備を実施しました。引き続き浸水対策工事を行い、令和3年度に完了する見込みです。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
立戸地区浸水対策	雨水排水管φ600布設 工事延長 L=129.6m	10,835	541	11,376

一般河川（水路）浚渫事業

新

決算書
担当

166ページ

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	60,734		60,700		34

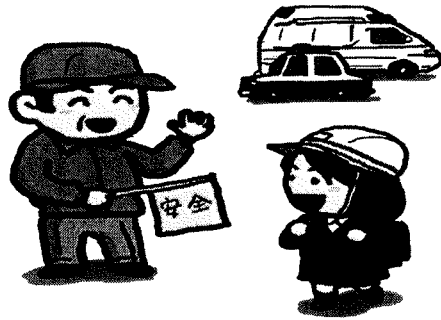
※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行うものです。令和2年度から着手し計画河川の測量設計、大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路の浚渫を実施、恵川、出会川、北谷川、森の谷川の浚渫に着手しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
恵川（松ヶ原町工区）外3河川浚渫	恵川 L=1700m、北谷川 L=820m、出会川 L=820m、森の谷川 L=820m	41,189	1,186	42,375
大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路河川浚渫	大谷川 L=560m、木野中央水路 L=9m、元町東栄 L=95m、	15,115	439	15,554
水路浚渫測量設計業務委託料	恵川外12河川浚渫測量設計	2,805	0	2,805



消費生活相談事業

決算書
担当

153~154ページ

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,432	1,258			1,174
元年度	2,502	1,252			1,250
2年度	1,436	98			1,338

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

○相談業務

場所 大竹市小方一丁目11番1号（大竹市役所産業振興課内）

受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時

○啓発活動

①出前講座【小方中学校、玖波中学校、ケアマネジャー会議】

②広報紙に消費生活に関する記事を掲載

③啓発用グッズの配布

④コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載

○相談員報酬等 1,091千円

○迷惑電話防止装置設置業務委託料 6千円

○その他（需用費・役務費等） 339千円

○年度別相談件数

(件)

種別	H30年度	R1年度	R2年度
架空請求	31	13	5
多重債務	0	0	2
訪問販売	8	9	10
電話勧誘	7	7	8
マルチ商法	0	1	1
通信販売	18	17	15
その他	13	34	26
合計	77	81	67

河川・水路改良保全事業

決算書 166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,604				11,604
元年度	14,770				14,770
2年度	22,769				22,769

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上による、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修などを行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費	事務費	事業費計
平原川河川改良	河川整備等 U型(U1000×H1400) L=25.8m 重力擁壁L=28.0m	11,761	646	12,407
白石一丁目地内 借上水路移設検 討業務	移設検討業務	880	0	880
その他水路等	水路補修等	8,988	494	9,482

急傾斜地崩壊対策事業 (市)

決算書 166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	16,839	8,000	8,800		39
元年度	21,957	10,000	11,900		57
2年度	19,311	7,500	11,800		11

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事及び測量設計を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
30年度	木野2丁目A地区	14.6	16,389	450	16,839
元年度	木野2丁目A地区	14.6	20,813	1,144	21,957
2年度	木野2丁目A地区	14.6	15,636	870	19,311
	鞍掛地区	測量設計業務	2,805	0	

急傾斜地崩壊対策事業 (県営事業負担金)

決算書 166ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,631		3,200	182	249
元年度	2,615		2,400	78	137
2年度	2,869		2,800	69	

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	○法枠	39,875	1/20	1,994
立戸	○法枠	17,500	1/20	875

消防力強化事業 (NET119緊急システム整備事業)

新 決算書 176~177ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	550				550

聴覚や言語機能に障害があり、音声で緊急通報をすることが困難な方がスマートフォンなどで素早く119番通報することができる「大竹市NET119緊急通報システム」の運用を令和2年11月9日から開始しました。

【事業の実施状況】

- 役務費 385千円 (初期登録費用)
- 使用料及び賃借料 55千円 (月額使用料 11月~3月分)
- 備品購入費 110千円 (着信信号灯)

まち 救急救助体制充実事業 (高規格救急自動車整備事業) 新 決算書 177ページ 消防本部 担当

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	42,036	20,502	21,400		134

防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、平成16年度に整備した高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)を更新しました。

【事業の実施状況】

備品購入費 42,036千円
 仕様等 高規格救急自動車
 2.7ℓガソリンエンジン、6速AT、4WD、定員7人、先進安全機能
 磁気ダンパー式防振ベット
 高度救命処置用資機材
 気道確保用資機材一式、ビデオ喉頭鏡、自動体外式除細動器
 輸液用資機材一式、血中酸素飽和度測定器、心電計、その他
 車両名称 救急1号車

まち 消防団資機材整備事業 (積載車・防火服整備事業) 新 決算書 178~179ページ 消防本部 担当

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	7,175	4,907		1,000	1,268

消防団積載車を第6分団第1部(立戸地区)に、防火服35着を全分団屯所に更新整備しました。

【事業の実施状況】

○需用費 防火服 1,097千円
 ○備品購入費 消防団積載車 6,078千円

本庁舎耐震改修事業 決算書 87~89ページ 総務課 担当

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	93,523		93,400		123
元年度	225,413		223,000	1,411	1,002
2年度	677,150		675,400	1,668	82

※上記事業費には事務費を含みます。

築後約40年が経過し、耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震改修及び非常用電源設備等の更新を行います。平成29年度から平成30年度にかけて設計を行い、平成30年3月から令和2年11月にかけて耐震改修工事を実施しました。

【事業の実施状況】

○工事請負費 638,223千円
 ○設計等委託料 26,813千円
 ○事務費 12,114千円
 ○工事概要
 構造体 耐震スリット施工、棟間隙間確保
 建築非構造部材 防火設備改修、障害者対応改修、屋上防水改修、外壁改修等
 建築設備 非常用電源設備改修、空調設備改修、給排水設備改修、電気設備改修

まち 防災情報等啓発促進事業 (防災情報伝達強化事業) 決算書 180ページ 危機管理課 担当

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	20,666		15,000		5,666
2年度	10,444		10,300		144

※上記事業費には事務費を含みます。

市内で防災行政無線の放送が聞こえづらかった地区、あるいは防災拠点となる施設を中心に、防災行政無線のスピーカーを高性能タイプへ交換しました。

【事業の実施状況】

○スピーカー交換数 9ヶ所
 ○工事請負費 防災無線スピーカー改良工事 9,900千円
 ○事務費 544千円

自主防災組織育成指導事業

決算書 179~181ページ
担当 危機管理課

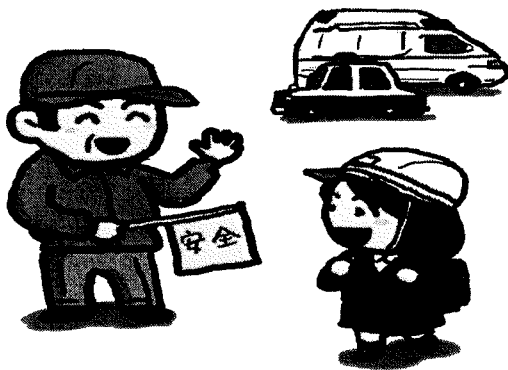
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	457	11			446
元年度	1,160	22		600	538
2年度	304				304

コロナ禍においても自主防災組織の活動を促進するため、書面による研修を開催しました。また、新しく自主防災組織を設立したり防災訓練を行う団体に対して、活動資金の一部を助成しました。

現在、市内に自主防災組織は38組織あり、世帯カバー率は74.52%になります。

【事業の実施状況】

- 活動資金交付数 2件
- 自主防災組織新規設立件数 1件
- 活動等実績
 - 自主防災組織育成研修会(書面)、地区ハザードマップの作成、土嚢作成、炊出し訓練等
- 報償費 24千円 ○役務費 27千円
- 需用費 221千円 ○自主防災組織助成金 32千円



(4) 安心できるまちづくり

利用者支援事業(ネウボラ) 新

決算書 121、132~133ページ
担当 福祉課・保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,157	2,206			951

令和2年8月から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター(保健師など)、子育て支援センターどんぐりHOUSEに子育て支援コーディネーター(利用者支援員=専門研修を受けた保育士)を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。

○令和2年11月から産婦健康診査助成事業を開始し、産後8週以内に1回健診費用の助成を行うとともに、その健診においてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を実施し、結果が9点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

事業年	産婦健康診査助成件数	(件)
		EPDSが9点以上
2年度	45	6

※令和2年11月から産婦健康診査助成事業開始
※EPDS9点以上の6件のうち、2件は産婦健康診査助成開始前

○教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。

・相談件数 令和2年度 106件

障害者基本計画等策定事業 新

決算書 108ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,894				3,894

平成26年度に策定した、障害者のための施策に関する基本的な計画「第2次障害者基本計画」は令和2年度が終了年度であったため、新たに「第3次障害者基本計画」を策定しました。また、障害福祉サービス提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画「第5期障害福祉計画」、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画「第1期障害児福祉計画」も3年間の計画期間の終了年度であったため、それぞれ「第6期障害福祉計画」、「第2期障害児福祉計画」を策定しました。障害者手帳所持者へのアンケート、地域自立支援協議会の意見、関係団体・関係事業所へのヒアリングの内容を踏まえた計画としました。

【事業の実施状況】

- 障害者基本計画等策定業務委託料 3,894千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	0				
2年度	476,895	172,165	258,400	3,328	43,002

市役所本庁舎敷地内になかま保育所と立戸保育所を統合移転し、子育て支援センター（どんぐりHOUSE）を移転するほか、乳幼児健診等の母子保健事業も実施できる施設として、令和4年4月1日開設に向け整備を進めています。令和2年度中に設計を完了し、令和2年度から建設工事を実施しています。

【事業の実施状況】

- 設計業務委託料 23,760千円
- 工事監理業務等委託料 3,900千円（前払金）
- 建設等工事費 436,740千円（前払金）
- その他経費（手数料、負担金等） 12,495千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,056	1,371			685
元年度	65,934	38,696		23,202	4,036
2年度	332,721	217,621		115,100	

国の整備交付金を活用し、ひまわりさかえこども園の園舎改築・大規模修繕工事及びこぐま園の創設工事に対して補助金を交付しました。

【事業の実施状況】

施設名	ひまわりさかえこども園	こぐま園
事業名	改築・大規模修繕事業	創設
事業期間	令和元年度～令和2年度	令和2年度
総事業費	551,245千円（R1:79,620千円、R2:471,625千円）	77,319千円
市補助総額	318,785千円（R1:50,496千円、R2:268,289千円）	64,432千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	17,107	12,350			4,757
元年度	17,030	11,961			5,069
2年度	18,291	13,482			4,809

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	電話等相談件数	(件)		住居確保給付金 利用件数(件)	就労者数(人)
		新規受付件数	プラン作成件数		
29年度	836	70	7	3	6
30年度	987	50	4	1	0
元年度	781	64	4	0	2
2年度	1,419	128	8	14	1

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76			76	
元年度	31			31	
2年度	20			20	

株式会社ちゅピCOMが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者等の日常的な安否確認を行っています。

【事業の実施状況】

年度	支援決定件数	利用廃止件数	(件)
			累計支援件数
30年度	1	0	3
元年度	0	0	3
2年度	0	1	2

- 生活見守りサービス支援事業委託料 20千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域福祉担い手育成事業 決算書 106~107ページ 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,384	1,557		270	1,557
元年度	11,893	8,919			2,974
2年度	11,833	8,874			2,959

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。地域福祉ニーズの把握と、必要な地域サービスの創出・推進及びその担い手育成を検討し、地域福祉推進のボランティア団体を育成しています。

- (1) 地域福祉ニーズを把握する事業
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- (2) 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進をする事業
⇒地域サービス及び担い手育成のための会議
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- (3) 地域におけるインフォーマル活動の活性化の事業
⇒地域福祉担い手育成講演会、個別学習会等の開催（大竹市社会福祉協議会へ事業委託）

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
30年度	37.5%	1回	6地区	6団体	6回	46回
元年度	36.3%	1回	11地区	6団体	8回	63回
2年度	36.0%	0回	9地区	7団体	4回	45回

○地域力強化推進事業委託料 11,000千円
○その他（需用費等） 833千円

高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援事業) 決算書 111ページ 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	175			175	
元年度	222			222	
2年度	199			199	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフリー代を助成しました。令和元年度から、利用者だけでなく利用者に付き添う介添人（原則1名）も助成の対象としました。

【事業の実施状況】

単位：人（延人数）
※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所（生活療養）	合計
30年度						27		28		116	22	193
元年度						28		48		115	21	212
2年度						17		48		139	1	205
										12	1	13

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

障害者等自立支援給付事業 決算書 109~110ページ 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	464,841	375,517			89,324
元年度	471,687	353,612			118,075
2年度	483,321	367,206			116,115

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後サービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

年度	障害福祉サービス件数(延人数)	相談支援給付件数(延人数)	補装具件数(延人数)
30年度	3,801	480	57
元年度	3,939	549	56
2年度	3,946	650	51

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 決算書 110ページ 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,633				2,633

【事業の実施状況】

令和3年度から令和5年度までの3年間の高齢者向けの事業や介護保険料などを示した、大竹市高齢者福祉計画・大竹市第8期介護保険事業計画を策定しました。本計画の基本理念「支え合いのこころを育み、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく健やかに安心して暮らせるまちづくり」を目指し、高齢者施設の推進や介護保険事業の適正な運営に努めます。

子育て短期支援事業

決算書

115ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	111	16		22	73

保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において一定期間お預かりする子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）を実施しました。

【事業の実施状況】

(ショートステイ)

保護者の疾病や仕事等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を一時的に預かる事業

○年間利用者数 延べ18人

○事業費 子育て短期支援事業委託料 111千円

(トワイライトステイ)

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において児童を養育することが困難となった場合などにおいて、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供などを行う事業

○年間利用者数 0人

○事業費 子育て短期支援事業委託料 0千円

病児保育運営委託事業

決算書

119ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,201	6,543		1,248	3,410
元年度	11,975	7,119		1,021	3,835
2年度	11,840	5,999		329	5,512

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後6か月から小学校6年生までの保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。

○利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時まで

○利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日

市外に住所を有する児童…2千円/日

○利用定員 3人/日

○委託料 11,123千円（病児・病後児保育事業）

○補助金 699千円（施設改修分）

○負担金 18千円（岩国市利用分）

○年間利用者数 延べ154人

こども医療費助成事業

決算書

116ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	54,800	11,021		32,757	11,022
元年度	54,711	10,311		34,088	10,312
2年度	43,851	7,966		27,918	7,967

【事業の実施状況】

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、中学校卒業までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

【助成内容】

○対象者：0歳児から中学校卒業までのこども（15歳に達した最初の年の3月31日まで）

○一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで（調剤については負担金なし）

○支払日数：入院 1医療機関 月14日まで

通院 1医療機関 月4日まで

柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

児童福祉相談事業

決算書

120～121ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	6,522				6,522
元年度	6,883				6,883
2年度	7,467				7,467

専門知識を有する相談員2人を配置して、家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童の養護、障害、非行、育成などの問題の相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

○相談件数 平成30年度 1,168件

令和元年度 1,494件

令和2年度 1,945件

○報酬 7,035千円（共済費含む）

○需用費等 432千円

子育て支援センター等運営管理事業 決算書 121～122ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	21,726	15,816			5,910
元年度	23,575	17,768			5,807
2年度	23,640	17,255			6,385

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、子育て支援センター・どんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設を設置し、各種行事の実施や、育児不安に対する相談・指導及び子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

- 【事業の実施状況】
 〈大竹市子育て支援センター・どんぐりHOUSE〉
 ○運営主体 大竹市
 ○開館日数 204日/年
 毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
 ○開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
 ○利用料 無料
 ○利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
 ○年間利用者数 延べ2,618人

- 〈さかえ子育て支援センター〉
 ○運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会(指定管理者)
 ○開館日数 203日/年
 毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
 ○開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
 ○利用料 無料
 ○利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
 ○年間利用者数 延べ4,335人

- 〈松ヶ原こども館〉
 ○運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん(運営委託)
 ○管理主体 松ヶ原自治会(指定管理者)
 ○開館日数 186日/年
 毎週月・火・水・金・土曜日(祝日・お盆・年末年始を除く)
 ○開館時間 10時～16時
 ○利用料 無料
 ○利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、子育てボランティアの方
 ○年間利用者数 延べ2,521人

放課後児童クラブ運営事業 決算書 195～197ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	34,530	17,565		9,840	7,125
元年度	33,920	16,027		10,349	7,544
2年度	47,925	30,517		8,396	9,012

仕事等で昼間、保護者が家庭にいない児童に授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

- 【事業の実施状況】
 ○利用者数(※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。)
 ひかり児童クラブ(大竹小学校) 159人
 みどり児童クラブ(小方小学校) 151人
 あすなろ児童クラブ(玖波小学校) 39人
 合計 349人
 ○事業費 人件費(報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償) 40,667千円
 その他(需用費等) 7,258千円

地域支援事業 決算書 271～272ページ
(介護予防・日常生活支援サービス事業) 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76,792	28,797		38,396	9,599
元年度	76,345	28,629		38,173	9,543
2年度	71,007	26,628		35,504	8,875

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。

- 【事業の実施状況】
 ○通所型サービス及び訪問型サービス
 要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援します。また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

【事業の実施状況】

サービス種類	件数(件)
訪問型サービス	1,433
通所型サービス	1,741



地域支援事業（一般介護予防事業）

決算書 272～273ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	12,185	4,569		6,093	1,523
元年度	11,046	4,142		5,523	1,381
2年度	10,884	4,082		5,441	1,361

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を週1回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付、おもりの貸し出し等の支援を行いました。

【事業の実施状況】

団体数	参加人数(人)
24	356

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延べ参加人数(人)
242	2,251

③元気はつらつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	40	1,551
おがたピア	35	954

④カラダがよるこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を図りつつ、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防に対する取組ができるような講座を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	19	311
栄公民館	9	241
アゼリアホール	10	219



地域支援事業（包括的支援事業）

決算書 273ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	59,700	34,477		13,731	11,492
元年度	61,784	35,680		14,209	11,895
2年度	66,251	38,260		15,236	12,755

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメーブルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターの運営を社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。
また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターの運営を医療法人社団知仁会に委託し、認知症疾患医療センターと連携しながら事業を実施しました。

○令和2年度相談延べ件数（相談経路・相談内容別）

（単位：件）

		相談経路					計
		本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他		
大竹市地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	667	73	550	189	1,479
		介護保険外サービス	79	8	63	12	162
		成年後見制度	6	0	7	15	28
		虐待	53	0	130	87	270
		消費者相談（悪徳商法等）	15	0	16	23	54
		認知症	44	12	37	7	100
		その他	673	125	558	410	1,766
計	1,537	218	1,361	743	3,859		
波大地区地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	168	6	142	84	400
		介護保険外サービス	7	1	1	6	15
		成年後見制度	0	0	0	2	2
		虐待	10	1	0	17	28
		消費者相談（悪徳商法等）	2	0	0	1	3
		認知症	148	14	63	120	345
		その他	243	18	48	92	401
計	578	40	254	322	1,194		
合計		2,115	258	1,615	1,065	5,053	



地域支援事業 (任意事業)

決算書 273~274ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,549	6,612		2,714	2,223
元年度	8,358	4,785		1,964	1,609
2年度	7,932	4,581		1,824	1,527

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。

在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】

①介護給付等費用適正化事業

介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施します。

【事業の実施状況】

実施内容	
適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,262件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	10事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	169件
福祉用具購入申請の点検件数	136件
介護給付通知の送付件数	1,432件

②成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

【事業の実施状況】

実施内容	
助成金額	252千円

③福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

【事業の実施状況】

実施内容	
申請件数	113件

④認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

【事業の実施状況】

実施内容	
サポーター養成講座開催回数・参加人数	5回 116人

⑤家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するための体制を整備しています。

【事業の実施状況】

実施内容	
登録人数	218人
通報件数	3,125件

予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン接種は除く)

決算書 127~129ページ
担当 保健医療課

拡充

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	66,764				66,764
元年度	67,032	2,255			64,777
2年度	75,143	2,761			72,382

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

(件)

	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン
30年度	745	200	2	407	889	199	1
元年度	651	171	0	360	845	149	3
2年度	672	187	0	332	845	164	51

・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、公費負担による接種は可能ですが、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。

・ロタウイルスワクチンは令和2年10月から定期予防接種となりました。

(件)

	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎	ロタウイルス	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
30年度	719	737	366	569	-	581	4,747
元年度	624	623	355	422	-	286	5,077
2年度	658	669	323	507	167	309	6,191

・令和元年度～令和3年度の間、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行います。

(件)

風しん(第5期)	抗体検査	予防接種
元年度	280	84
2年度	339	79

- 予防接種負担金 68,407千円
- 予防接種等委託料 2,387千円
- その他(報酬・役務費等) 4,349千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	223				223
元年度	849				849
2年度	840				840

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

- 【事業の実施状況】
- 受付体制 24時間365日体制
 - 相談できる内容
 - ①医療相談（看護師等）
相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内等の対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
 - ②医療機関案内（看護師等）
各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報等により、「今受診できる医療機関」を案内します。

【事業費】
開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は840千円を負担しました。

【救急相談センター利用件数】（大竹市分）※平成30年度は平成31年1月～3月分

年 度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
30年度	47件	1件	2件
元年度	289件	6件	25件
2年度	221件	2件	53件

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	40				40
元年度	85				85
2年度	83				83

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年 度	産科医(人)	病棟助産師(人)	分娩制限	分娩件数(件)
30年度	5人	25人	なし	13件
元年度	6人	29人	なし	24件
2年度	6人	29人	なし	25件

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	680			680	
元年度	731			731	
2年度	771			771	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠前から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚（妊娠期1回分、産後1回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。
歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】 (件)

年 度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
30年度	144	72	72
元年度	152	86	66
2年度	153	93	60

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	15,486			15,486	
元年度	18,038			18,038	
2年度	15,746			15,746	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】 (件)

	30年度	元年度	2年度
検査券	151	182	150
補助券 1～14回	1,855	2,171	1,933
子宮頸がん検診	146	184	144
クラミジア検診	146	169	153
乳児一般検診	293	242	251
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	7	3	1
1歳6か月児精密検査	7	3	10
3歳児精密検査	8	7	13

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：101,880円（受診券を金額に換算）
- 妊婦健康診査等負担金 9,509千円
- その他（委託料・扶助費等） 6,237千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

不妊治療費助成事業

決算書 133ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,200			1,200	
元年度	3,110			3,110	
2年度	2,250			2,250	

平成30年7月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。広島県が行う助成制度に上乗せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年4月から、「以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない。または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も助成の対象としています。

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内訳 (再掲)		
		県・市の助成対象	県の助成対象外(市の単独助成)	(男性不妊治療費分)
30年度	8	6	2	0
元年度	26	22	4	0
2年度	19	13	6	0

(制度の概要)

- ・助成限度額(1回)15万円(平成31年4月から対象範囲となった治療については上限75千円)
- ・男性不妊治療加算(1回)150千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



健康づくり推進事業

決算書 127~128、228~230ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	78,453	8,596		6,448	63,409
元年度	89,483	11,442		9,721	68,320
2年度	85,595	8,715		7,232	69,648

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するため大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容
		国県支出金	その他	一般財源	
健康診査 一般健診、肝炎ウイルス検診事業	36,585	1,545	4,118	30,922	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。受診しやすい健診(検診)を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。
がん検診事業					
健康診査 【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	22,152	6,406	204	15,542	40歳~74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
健康診査 後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,794		1,510	1,284	
健康診査 【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	5,630			5,630	
歯科保健事業	3,867	639	1,400	1,828	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。
健康教育事業	654	99		555	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業	58	24		34	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	12	2		10	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
健康診査 【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業	13,843			13,843	糖尿病対策の普及啓発として、血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
30年度	807	481	625	1,114	2,637	626
元年度	1,010	406	609	1,260	2,722	794
2年度	1,125	269	490	1,106	2,101	597

事業年度 子宮頸がん 特定健康診査

30年度	835	1,625
元年度	994	1,705
2年度	918	未確定

※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、2年度は未確定

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

総合福祉センター運営事業 (空調設備等改修工事)

拡充

決算書 114ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	107,605		107,600		5

経年劣化により著しく老朽化し、故障により使用不可となった総合福祉センターの空調設備の改修工事を行いました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 101,996千円
- 事務費等 5,609千円

大竹会館改築等事業

拡充

決算書 200ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	212,635		199,000	2,485	11,150
2年度	1,418,855		1,334,000	800	84,055

※上記事業費には事務費を含みます。

耐震性に問題のある老朽化した旧館及び新館（エスポワール）を解体し、大竹警察署側に新築棟本館（アゼリアおおたけ）の増築及び講堂兼体育館（アゼリアホール）の改修等の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- 事業の主な経過
令和元年8月9日 大竹会館改築等事業請負契約締結
令和元年9月28日 着工
令和3年1月12日 1期工事（新築棟本館及び講堂兼体育館）竣工
令和3年2月15日 新築棟本館及び講堂兼体育館開館
令和3年3月26日 2期工事（講堂兼体育館改築部分及び外構等）竣工
令和3年4月1日 全館開館

- 事業費 工事監理業務等委託料 23,614千円
改築等工事費 1,357,588千円
事務費等 37,653千円

玖波公民館改修事業（防水等工事）

決算書 202ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	4,940		4,400		540
2年度	9,028		8,100		928

施設の老朽化により雨漏りが生じるようになってきたため、屋上防水、ハト小屋・設備架台・電線管防水、パラペット防水等の改修工事を実施しました。

【事業の実施状況】

- 事業費 工事請負費 8,558千円
事務費等 470千円

文化財保存・継承事業 (手すき和紙作業所運営管理事業)

新

決算書 195ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	775				775
元年度	1,390				1,390
2年度	800				800

平成30年度に整備した体験学習棟が平成31年4月21日にオープンし、指定管理者（おおたけ手すき和紙保存会）による新たな事業を展開しています。（体験学習の拡充、和紙の小物製品づくり、常設展示室の整備）

また、リーフレットの発行やホームページを開設することにより、積極的な情報発信を進めています。

【事業の実施状況】

- 来所者数 紙すき体験者 141名
見学者 58名
イベント参加者 69名
合計 268名
- 事業費 手すき和紙作業所運営管理委託料 800千円

地域不法投棄対策事業

拡充

決算書 129～130ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,899	5,087			2,812
元年度	6,124	3,863			2,261
2年度	8,858	5,347			3,511

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民等からの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
 - ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
 - ・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（3月実施）
 - ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
 - ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加（令和2年11月30日実施）
 - ・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
 - ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
 - ・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助
- ※例年実施している、公衆衛生推進協議会との共催による「おたけクリーンキャンペーン」は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、自治会等による個別実施としました。
- 報酬等 4,901千円
 - 不法投棄監視業務補助金 107千円
 - 不法投棄パトロール車購入 1,870千円
 - その他（需用費等） 1,980千円

(6) 行政・社会の仕組みづくり

コミュニティづくり推進事業

決算書 93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,910			5,000	2,910
元年度	7,810			4,900	2,910
2年度	5,110			4,700	410

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会に対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。
※コイ・こいフェスティバルは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し中止しました。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
 - コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
 - 宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業） 4,700千円
- 黒川自治会連合会（祭用太鼓ほか） 新町二丁目自治会（物置ほか）

環境衛生推進事業 (公衆衛生推進協議会補助金)

決算書 130ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,156				2,156
元年度	2,825				2,825
2年度	2,711				2,711

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衛協が実施した事業）】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業 など

自治会活動支援事業

決算書 92～93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	17,260	542			16,718
元年度	21,369	538			20,831
2年度	15,082	500			14,582

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

【事業の実施状況】

- 市広報配布手数料 8,013千円
- 市広報配布委託料 441千円

【補助金及び負担金】

- 自治会連合会補助金 216千円
 - 自治会活動費助成金 4,073千円
 - 集会所建設等補助金 2,339千円
- （防産集会所 216千円 郷水会館 2,116千円 大原原・大迫集会所側溝 7千円）



協働のまちづくり推進事業

決算書 92～93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	852				852
元年度	907				907
2年度	701				701

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

○立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金
(上限50千円) 5事業 250千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
KUBA男バン職人プロジェクト	○パンづくり講座の開催など	50	50
洋裁マダムプロジェクト	○手作りマスクやエコバックの製作など	50	50
大竹メモリアルプロジェクト	○「くぼコレ」についてまとめた冊子やDVDの制作など	50	50
ふるさと時代絵巻プロジェクト	○地元の歴史やアートをテーマにした展示会の開催	50	50
石本美由起の歌を広める会	○石本氏が携わった楽曲の演奏や歌唱など	79	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

○市民活動保険料 451千円

まちづくり基本構想等策定・推進事業

決算書 89～90ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	4,409				4,409
2年度	9,560				9,560

第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)が令和2年度で終了することに伴い、市民と行政がともに目指す未来に向け、協働してまちづくりを進めていくための新しい指針として、大竹市まちづくり基本構想等を令和元年度・令和2年度の2ヶ年で策定しました。

令和2年度は、令和元年度に実施した現況分析、後期基本計画の施策・事業の評価、市民アンケート及び市民・職員ワークショップなどを基にして、基本構想及び基本計画を策定しました。

また、「大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:平成27年度～令和2年度)の令和元年度の施策・事業評価を行いました。

【事業の実施状況】

《事業費の内訳》

- 報酬 180千円 … まちづくり基本構想等策定委員報酬
 - 報償費 43千円 … 総合戦略推進会議委員謝礼
 - 旅費 10千円 … 費用弁償
 - 需用費 43千円 … 消耗品費
 - 役員費 192千円 … 通信運搬費(幸福感に関するアンケート郵送料)
 - 委託料 9,080千円 … まちづくり基本構想等策定支援業務委託料
 - 負担金 12千円 … 諸会議負担金
- ※2ヶ年契約の2年目・残金払分(委託料2か年総額:12,970,800円)
※委託業者はプロポーザル方式により選定

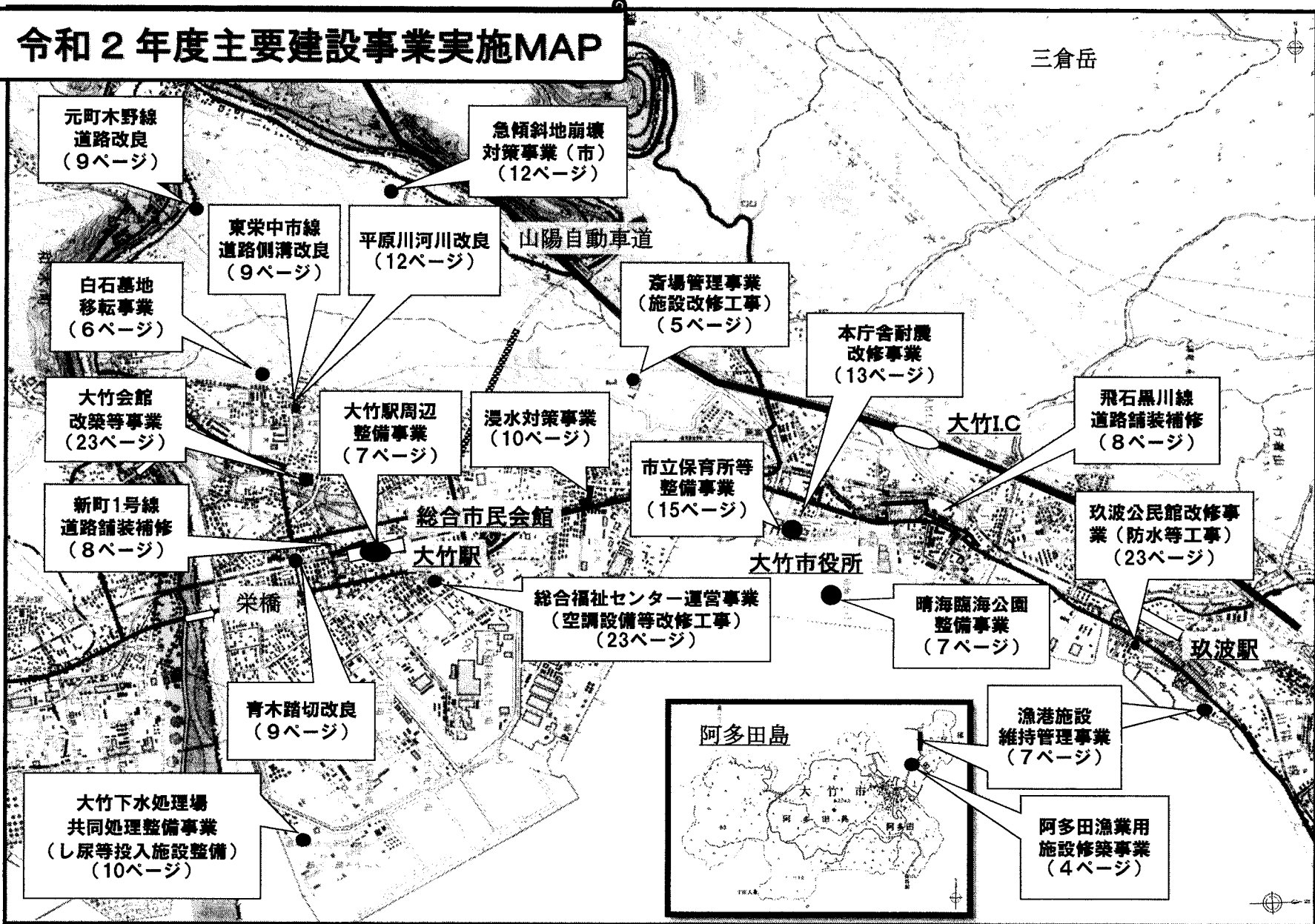
土地開発公社経営健全化対策事業

決算書 159ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	32,480				32,480
元年度	1,881				1,881
2年度	68,105				68,105

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってまいりましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

令和2年度主要建設事業実施MAP



2 新型コロナウイルス感染拡大対策の取組

新型コロナウイルス感染拡大対策のため、次の事業に取り組みました。

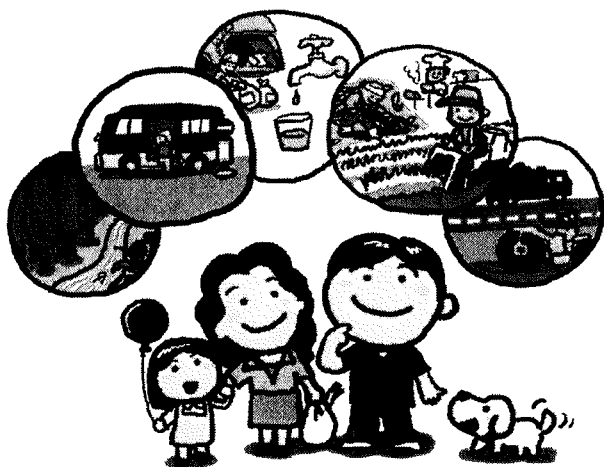
特別定額給付金給付事業					
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,696,379	2,695,867			512

決算書 95～96ページ
担当 総務課

新型コロナウイルス感染拡大対策に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、広く住民に国の特別定額給付金（1人当たり10万円）を支給しました。

【事業の実施状況】

- 補助金 2,679,600千円 (26,796人分)
- 事務費 16,779千円



中小企業経営安定支援事業

決算書 154～155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	59,327	42,024			17,303

新型コロナウイルス感染拡大により、消費低迷などの影響を受ける市内中小事業者を支援するため、次の事業を実施しました。

●飲食店応援プロジェクト事業
市内飲食店を支援するため、大竹商工会議所、大竹青年会議所や大竹市料飲同業組合等の関係機関と協力して、テイクアウトできる飲食店を紹介するチラシやポスター、市内飲食店を紹介するグルメマップ等を作成し、市内飲食店のPRを実施しました。また大竹商工会議所と共同で「おたけバル事業（市内の参加飲食店が1枚700円のチケットに対して、1,200円相当の飲食物（特別メニュー）を提供する事業）」を実施しました。

●相談員派遣事業
市内中小事業者等が新型コロナウイルス感染拡大による経営不安を軽減するため、事業者の抱える課題に対応した専門知識を有する相談員（経営コンサルタント・中小企業診断士・社会保険労務士・ITコーディネーター・グラフィックデザイナー）を派遣し相談に応じました。

●事業継続支援金事業
新型コロナウイルス感染拡大により事業状況が悪化した、市内に事業所を有する中小事業者等の事業継続を支援するため、令和2年2月から12月までの期間のうち、いずれかの1か月間の事業収入が前年の同月の事業収入と比較して30%（小数点以下切り捨て）以上減少し、その減少額が10万円以上の事業者に支援金を交付しました。

●雇用調整助成金受給サポート支援金事業
雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、新型コロナウイルス感染拡大により経営が不安定となっている状況においても、労働者の雇用の維持を図ろうとする市内の中小企業者が、雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託した場合に、その委託料を補助しました。

●感染強力防止金事業
広島県と連携し、新型コロナウイルス感染拡大対策に伴う緊急事態措置期間中（令和2年4月22日から5月6日まで）に休業等の要請に全面的に協力をいただいた中小企業者等に対し、支援金を支給しました。

●頑張る飲食事業者応援事業
広島県と連携し、第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場、飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上が減少した飲食事業者（飲食店等）に対して支援金を支給しました。

【事業費の内訳】

○委託料	5,344千円
○需用費	221千円
○役員費	1,050千円
○負担金	11,112千円
○補助金	41,600千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

商工振興事業

(クーポン券発行等事業・キャッシュレス推進事業)

決算書 154~155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	282,857	261,746			21,111

新型コロナウイルス感染拡大により、消費低迷などの影響を受ける市内中小事業者を支援するため、次の事業を実施しました。

- クーポン券発行等事業（コインちゃんクーポン事業）
新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ地域における消費を喚起することを目的として、クーポン券（コインちゃんクーポン）発行等事業を実施しました。クーポン券は、市民1人10,000円分（1枚500円×20枚 ※10枚は中小事業者のみでしか使用できません）のクーポン券を配布しました。
- キャッシュレス推進事業
新型コロナウイルス感染拡大対策（新生活様式への対応）として、市内事業者及び市民のキャッシュレスの推進を行うとともに、落ち込んだ市内消費を喚起するため、キャッシュレス講座とPayPayポイント戻し事業を実施しました。
※PayPayポイント戻し事業：令和3年1月1日から1月31日までの1か月間に、市内でPayPayを使ってキャッシュレス決済した場合に、1回あたりの支払額の20%分をポイント（上限1,000円分）で戻し、最大5,000円分のポイントを戻しました。

【事業費の内訳】

- 委託料 273,829千円
- 需用費 693千円
- 役員費 8,335千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

地域公共交通整備事業

決算書 94ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,880	5,880			1,288

新型コロナウイルス感染拡大の状況においても地域の移動を支え続ける運行事業者へ支援しました。

【事業の実施状況】

- 新型コロナウイルス感染拡大対策に係る費用に対して補助しました。
地域公共交通事業者支援補助金 1,288千円
- 公共交通としてのタクシー事業の運行を維持するため、新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少しているタクシー事業者に補助しました。
タクシー事業運行維持給付金 5,880千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

感染症対策支援事業

(介護予防活動グループ・介護サービス事業者支援補助事業)

決算書 110~111ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,295				2,295

地域リハビリテーション活動支援事業やいきいき百歳体操を行う介護予防活動グループ及び介護サービス事業者に対し、マスクや消毒液の購入など新型コロナウイルス感染拡大対策に要した費用について支援しました。

【事業の実施状況】

- 申請団体等 介護予防活動グループ 45団体（1団体あたり上限30千円）
介護サービス事業者 14法人（1法人あたり上限100千円）

感染症対策支援事業

(障害福祉サービス等事業者・地域生活支援事業者支援補助事業)

決算書 109ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,287	525			762

大竹市で障害福祉サービス等事業、地域生活支援事業を運営する法人に対し、衛生用品の購入費など新型コロナウイルス感染拡大対策に要した費用について支援しました。

【事業の実施状況】

- 申請法人 障害福祉サービス等事業 8法人（1法人あたり上限100千円）
地域生活支援事業 4法人（法人が運営する1事業所あたり上限100千円）

子育て世帯臨時特別給付金

決算書 115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	30,894	30,894			

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当の受給者を対象に臨時特別給付金を支給しました。

○支給対象 令和2年4月分の児童手当の受給者

○給付額 対象児童1人につき1万円

【事業の実施状況】

○子育て世帯への臨時特別給付金 2,942人 29,420千円
○事務費等 1,474千円

障害児通所給付事業

決算書 115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	341	335			6

新型コロナウイルス感染拡大対策による特別支援学校等の臨時休校等に伴い、放課後等デイサービスの利用料の負担が増大している家庭に対し、利用料を支援しました。

【事業の実施状況】

○扶助費 341千円

ひとり親家庭等臨時特別給付金

決算書 115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	9,700				9,700

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当の受給者を対象に臨時特別給付金を支給しました。

○支給対象 令和2年3月、4月または5月分の児童扶養手当の受給者で令和2年4月30日時点で市に住民登録のある方

○給付額 1世帯につき5万円

【事業の実施状況】

○ひとり親家庭臨時特別給付金 194世帯 9,700千円

支援対象児童等見守り強化事業

決算書 115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,286	1,286			

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて子どもの見守りの機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっているため、子ども食堂や子どもの見守り体制を強化するための支援をしている団体に対し、補助金を支給しました。

【事業の実施状況】

○支援対象児童等見守り強化事業補助金 3団体
とりで食堂（NPO法人とりで） 697千円
つどいの広場（一般社団法人つどいの広場） 399千円
カレーの日（おひさまみかんちゃん） 190千円

緊急包括支援事業（児童福祉施設等）

決算書 119ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,475	2,475			

大竹市で児童福祉施設を運営する法人に対して、衛生用品や備品購入費など新型コロナウイルス感染拡大対策に要した費用について支援しました。

【事業の実施状況】

- 対象施設 玖波保育所、知恩保育園、ひまわりさかえこども園、たけのこ保育園、たんぼぼ園、阿多田保育園、病児・病後児保育室
- 補助額 2,475千円

ひとり親世帯臨時特別給付金

決算書 119～120ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	28,721	28,721			

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当の受給者を対象に臨時特別給付金を2回支給しました。

- 支給対象 ①令和2年6月分の児童扶養手当の受給者
- ②公的年金等を受給していることにより令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方
- ④令和2年12月11日時点で、①～③のいずれかに該当する方(再支給分)
- ⑤①②の方で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて家計が急変した方

○給付額 ①～④1世帯につき5万円、第2子以降1人につき3万円 ⑤1世帯につき5万円
 【事業の実施状況】

○①～④386世帯 25,480千円 ⑤55世帯 2,750千円 ○事務費等 491千円

医療体制支援事業

決算書 126ページ
 担当 保健医療課

(地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	16,843	16,843			

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内医療機関等に補助を行い、医療体制の確保を行いました。

【事業の実施状況】

- ・大竹市医師会と協力して、院内感染を防ぎながら、発熱患者等への診察が適切に行えるよう、発熱患者等とその他の患者の混在を避けるために必要な経費等に対して補助しました。
- ・大竹市歯科医師会と協力して、院内感染を防ぎながら、患者への診察が適切に行えるよう、感染防止に必要な経費等に対して補助しました。

- 対象内科診療所 12件（一件あたり上限1,000千円）
- 対象歯科診療所 12件（一件あたり上限 500千円）

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

予防接種推進事業 (ワクチン接種体制確保事業)

決算書 127～128ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,531	5,531			

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法の臨時接種に位置付け、予防接種を実施するための体制を確保しました。

【事業の実施状況】

- ・人員体制の整備、備品や消耗品等必要物品の購入、接種券等の印刷、ワクチン保管管理体制の構築等医療機関による接種体制の確保、予防接種台帳システム改修や、広島県一括相談窓口コールセンターの設置費の負担などにより、令和3年度の実施に向けて準備しました。
- 報酬等 1,418千円
- 需用費 1,435千円
- 役務費 25千円
- 委託料 1,347千円
- 備品購入費 930千円
- 負担金 376千円

感染症予防事業 (新型コロナウイルス感染症疑い患者搬送車両整備事業)

決算書 129ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,961	3,961			

大雨や台風などの災害時に、新型コロナウイルス感染拡大対策を図るための患者等の搬送ができるよう、車両を整備しました。

【事業の実施状況】

・車両の特徴 車内感染リスクの低減に配慮し、遮蔽設備、空調設備などの特殊架装を施しています。

○備品購入費 3,961千円

妊婦乳幼児健康診査事業 (乳児一般健康診査臨時受診券事業)

決算書 133ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	184				184

新型コロナウイルス感染拡大対策として、集団による乳児健診の開催を中止したことに伴い、医療機関での個別健診の機会を設けることで、乳児の健全な発育を支援しました。

【事業の実施状況】

・対象者45名のうち受診者29名(受診率64.4%)

○通信運搬費 4千円

○健康診査実施委託料 180千円

出産育児応援給付金給付事業

決算書 133ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	14,117	14,116			1

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている子どもがいる家庭への経済的負担の軽減を図り、安心して出産できるよう支援しました。

【事業の実施状況】

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子ども一人あたり10万円を給付しました。

○役務費 17千円

○補助金 14,100千円(141名)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

休日診療所運営事業 (医療機関における感染拡大防止等支援事業)

決算書 135~136ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,146	1,050			96

【事業の実施状況】

休日診療所において、新型コロナウイルス感染の疑い患者とその他の患者が混在しない動線を確保することを目的として、発熱患者専用の診察室(休日診療所と別棟)を構築すると共に、院内等での感染拡大を防ぐためのHEPAフィルター(※)付空気清浄機を導入しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の状況において、休日診療所に勤務することは、相当程度心身に負担がかかることが想定されるため、医療従事者に対して慰労金を給付しました。

※HEPAフィルター：高性能フィルター

小・中学校管理運営事業 (学校保健特別対策事業)

決算書
186、188～189、191、206ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	8,298	4,024			4,274

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、学校での教育活動を円滑に継続するために、小・中学校における感染拡大対策に必要な保健衛生用品や備品の整備を行いました。

【事業の実施状況】
 学校再開に伴う感染症対策 7,702千円
 感染症対策のためのマスク等購入支援事業 596千円

放課後児童クラブ運営事業 (臨時休業時対策事業・感染拡大対策事業)

決算書
195～197ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,940	1,562			378
2年度	3,827	3,370			457

新型コロナウイルス感染拡大に伴う小学校の臨時休業により、4月17日から5月31日までの間、平日(月～金曜日)の開所時間を前倒し(午前8時から開所)しました。
また、新型コロナウイルス感染拡大対策のために必要な物品を購入しました。

【事業の実施状況】
 ○臨時休業時対策事業費 人件費(報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償) 2,374千円
 その他(需用費等) 227千円
 ○感染拡大対策事業費 消耗品費(超音波噴霧器用次亜塩素酸水溶液、ハンドソープ、
 除菌用アルコール等) 1,191千円
 備品購入費(空気清浄機) 35千円

給食センター運営事業 (学校臨時休業対策事業)

決算書
210ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,970			982	988

新型コロナウイルス感染拡大対策のため、小・中学校の臨時休業に伴う、学校給食休止に係る食材のキャンセルに対する必要経費分について、納入業者に補償を行いました。

【事業の実施状況】
 令和2年3月休業分 1,311千円
 令和2年4月17日～5月21日休業分 659千円

3 継続費精算報告書

(一般会計)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績						
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
2	総務費	1 総務管理費	本庁舎耐震改修事業	H30	158,100,000		158,100,000				60,248,400		60,200,000		48,400
				R1	390,000,000		390,000,000				219,393,000		219,300,000	42,600	50,400
				R2	398,900,000		398,900,000				665,035,200		664,900,000	58,600	76,600
				計	947,000,000		947,000,000				944,676,600		944,400,000	101,200	175,400

年割額と支出済額の差	比 較				
	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円	
97,851,600			97,900,000		△ 48,400
170,607,000			170,700,000	△ 42,600	△ 50,400
△ 266,135,200			△ 266,000,000	△ 58,600	△ 76,600
2,323,400			2,600,000	△ 101,200	△ 175,400

(一般会計)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績					
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
4	衛生費	1 保健衛生費	白石墓地移転事業	R1	60,000,000			60,000,000		47,900,000			47,900,000	
				R2	90,000,000			88,443,000	1,557,000	76,668,400			76,668,400	
				計	150,000,000			148,443,000	1,557,000	124,568,400			124,568,400	

年割額と支出済額の差	比 較				
	左 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
円	円	円	円	円	
12,100,000				12,100,000	
13,331,600				11,774,600	1,557,000
25,431,600				23,874,600	1,557,000

(一般会計)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画 内 訳					実 績 内 訳				
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
8	土木費	2 道路橋りょう費 青木踏切改良 事業	H30	0									
			R1	110,000,000	60,500,000	44,500,000		5,000,000	8,180,000	4,499,000	3,300,000		381,000
			R2	70,000,000	38,500,000	28,300,000		3,200,000	146,083,551	80,342,000	59,200,000	3,976,000	2,565,551
			計	180,000,000	99,000,000	72,800,000		8,200,000	154,263,551	84,841,000	62,500,000	3,976,000	2,946,551

年割額と支出済額の差	比 較 内 訳				
	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
円	円	円	円	円	
0					
101,820,000	56,001,000	41,200,000		4,619,000	
△ 76,083,551	△ 41,842,000	△ 30,900,000	△ 3,976,000	634,449	
25,736,449	14,159,000	10,300,000	△ 3,976,000	5,253,449	

(一般会計)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					実 績				
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
10 教育費	4 社会教育費	大竹会館改築 等事業	R1	192,000,000		189,600,000		2,400,000	180,000,000		169,200,000		10,800,000
			R2	1,598,000,000		1,578,000,000		20,000,000	1,381,201,730		1,298,400,000	800,000	82,001,730
			計	1,790,000,000		1,767,600,000		22,400,000	1,561,201,730		1,467,600,000	800,000	92,801,730

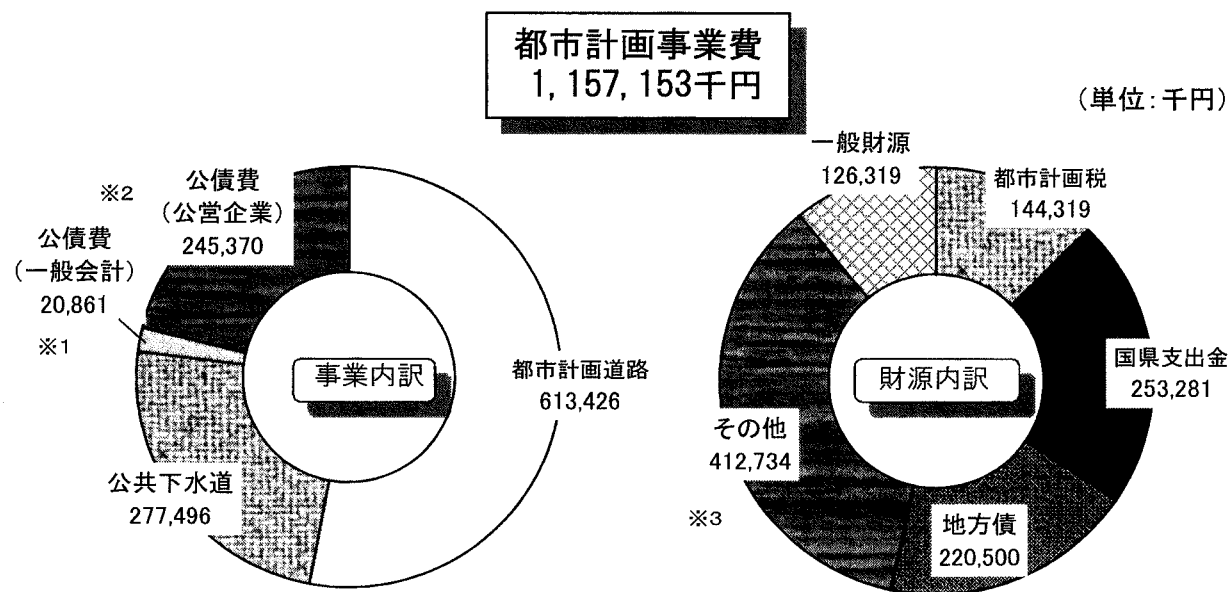
年割額と支出済額 の 差	比 較				
	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円	
12,000,000		20,400,000		△ 8,400,000	
216,798,270		279,600,000	△ 800,000	△ 62,001,730	
228,798,270		300,000,000	△ 800,000	△ 70,401,730	

4 令和2年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。

都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。

令和2年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。



※1 公債費 (一般会計) とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業 (都市計画道路事業) のために発行した地方債の元利償還金です。

※2 公債費 (公営企業) とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業 (公共下水道事業) のために発行した地方債 (企業債) の元利償還金です。

※3 その他には、下水道使用料等が含まれます。

※4 本表は、地方財政状況調査作成要領に基づき作成しています。

5. 令和2年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
地域介護・福祉空間整備事業	1,094	1,094			
市立保育所等整備事業	4,335	3,565			770
私立保育所等整備補助事業	332,721	217,621		115,100	
病児保育整備補助事業	699	466			233
感染症予防事業	3,961	3,961			
合併処理浄化槽設置事業	746	248			498
阿多田漁業用施設修築事業	144,276	96,183			48,093
漁港施設改修事業	104,600	59,850	40,200		4,550
林道橋りょう長寿命化事業(繰越)	33,740	21,931	10,600	1,209	
耐震改修促進事業	3,740	1,870			1,870
橋りょう長寿命化事業	25,071	13,444	5,600		6,027
橋りょう長寿命化事業(繰越)	3,582	1,970	1,400	212	
青木踏切改良事業	57,910	31,850	23,500		2,560
青木踏切改良事業(繰越)	88,168	48,492	35,700	3,976	
大竹駅周辺整備事業	97,840	53,642	39,700		4,498
大竹駅周辺整備事業(繰越)	301,638	165,901	124,100	11,637	
住宅改修等補助事業	1,808	818		990	
市営住宅長寿命化事業	46,106	20,357	21,000	4,749	
高規格救急自動車整備事業	30,753	20,502	10,200		51
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	15,390	7,597	7,500	293	
小学校小規模工事	719	341			378
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	13,533	6,778	6,700	55	
大竹中学校武道場吊天井改修事業	16,807	5,392	10,600	815	
中学校小規模工事	2,776	1,316			1,460
小 計	1,332,013	785,189	336,800	139,036	70,988

(単位：千円)

区 分		決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
県 営 事 業	広島空港整備事業	789			394	395
	県道等整備事業	545				545
	県道等整備事業（繰越）	1,720		1,500	220	
	急傾斜地崩壊対策事業	1,981		2,000		-19
	急傾斜地崩壊対策事業（繰越）	888		800	69	19
	港湾整備事業	3,427		900		2,527
	港湾整備事業（繰越）	7,770		7,000	770	
小 計		17,120	0	12,200	1,453	3,467
単 独 事 業	本会議場中継用映像制御設備機器更新事業	2,198				2,198
	本庁舎耐震改修事業	407,482		407,400		82
	本庁舎耐震改修事業（繰越）	269,668		268,000	1,668	
	本庁舎小規模工事	10,276				10,276
	本庁舎小規模工事（繰越）	1,701			1,701	
	旧穂仁原小学校プール撤去事業	9,790			9,790	
	旧穂仁原小学校校舎解体事業	3,638				3,638
	コミュニティサロンエアコン設置事業	3,795				3,795
	コミュニティサロン小規模工事	629				629
	集会所建設等補助事業	2,332				2,332
	バス停等整備事業	738				738
	光ケーブル支障移転事業	4,360				4,360
	大竹支所小規模工事	2,834				2,834
	ゆうあいの里設備改修事業	840			797	43
	総合福祉センター設備改修事業	107,605		107,600		5
	市立保育所等整備事業	465,432		254,600	168,600	42,232
	市立保育所等整備事業（繰越）	7,128		3,800	3,328	
	保育所小規模工事	7,857				7,857
	阿多田保育園小規模工事	162				162
阿多田診療所医師官舎等改修工事	1,483				1,483	
合併処理浄化槽設置事業	1,448				1,448	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
	白石墓地移転事業	80,884		80,884	
	不法投棄対策パトロール車整備事業	1,870	1,246		624
	火葬炉設備補修事業	10,966		10,200	766
	高架水槽取替事業	1,624		1,100	524
	斎場小規模工事	1,164			1,164
	休日診療所機器更新事業	8,184			8,184
	休日診療所小規模工事	440			440
	不燃物処理場補修事業	766			766
	可燃ごみ広域処理中継施設整備事業	831			831
単	農業生産近代化施設設置事業補助事業	13			13
	野猪等被害防除施設設置事業補助事業	1,289			1,289
	農道水路補修事業	6,330			6,330
独	マロンの里設備改修事業	706			706
	里山林整備事業	5,119	4,982		137
	人工林間伐業務補助事業	232	232		
事	造林間伐事業	495			495
	林道補修事業	420			420
	林道橋りょう長寿命化事業（繰越）	5,065		5,065	
	林地崩壊対策事業	43,787		43,600	187
業	林地崩壊対策事業（繰越）	12,000		11,900	100
	漁港施設改修事業	5,519			5,519
	漁港施設維持事業	5,147			5,147
	環境整備事業	8,438			8,438
	未就学児安全対策事業	759			759
	市営外灯小規模工事	740			740
	橋りょう長寿命化事業	219			219
	橋りょう長寿命化事業（繰越）	598		598	
	交通安全施設等整備事業	5,853	369		5,484
	一般道路補修事業	61,739	28,854		32,885

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
飛石黒川線道路舗装補修事業	18,527		16,500		2,027
新町1号線道路舗装補修事業	13,702		11,300		2,402
立戸山手線防護柵撤去事業	6,869				6,869
青木踏切改良事業	3,343				3,343
小方4号線道路改良事業	18,384				18,384
大竹郵便局前交差点歩道整備事業	8,417				8,417
本町元町1号線道路改良事業	8,016				8,016
恵川橋歩道整備事業	18,568				18,568
元町木野線道路改良事業	12,343		12,300		43
東栄中市線道路側溝改良事業	1,909				1,909
松ヶ原3号線道路改良事業	258				258
立戸地区浸水対策事業	11,376	11,376			
一般河川（水路）改良事業	9,482				9,482
平原川河川改良事業	12,407				12,407
急傾斜地崩壊対策事業	19,311	7,500	11,800		11
急傾斜地維持事業	2,573	2,439			134
弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,441				1,441
大竹駅周辺整備事業	156,841				156,841
大竹駅周辺整備事業（繰越）	57,107			57,107	
公園施設補修事業	4,640				4,640
公園施設改修事業	3,654		900		2,754
上市児童公園施設整備事業	2,800				2,800
黒川児童公園トイレ解体事業	1,044				1,044
大河原公園整備事業	524				524
晴海臨海公園整備事業	10,702				10,702
晴海臨海公園小規模工事	2,023				2,023
御園第1公園整備事業	19,104				19,104
住宅維持補修事業	27			27	
御園集会所整備事業	57,647			57,647	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
単 独 事 業	市営住宅長寿命化事業	2,396		600	1,796	
	高規格救急自動車整備事業	11,283		11,200		83
	消防庁舎空調設備改修事業	6,242				6,242
	消防団積載車整備事業	6,078	4,907			1,171
	防災行政無線整備事業（防災無線スピーカー改良工事）	10,444		10,400		44
	防災行政無線整備事業（防災無線移設工事）	3,864		3,700		164
	防災設備小規模工事	74				74
	小方小学校小ホール吊天井改修事業	3,630			3,630	
	小学校小規模工事	1,596				1,596
	中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	306			306	
	大竹中学校武道場吊天井改修事業	3,638		1,700	1,938	
	中学校小規模工事	1,609				1,609
	社会教育施設小規模工事	5,308				5,308
	文化財保護小規模工事	139				139
	総合体育館バスケットゴール設置事業	7,458			4,681	2,777
	総合市民会館設備改修事業	14,903		14,900		3
	玖波公民館防水等改修事業	9,028		8,100		928
	給食センター小規模工事	113				113
	大竹会館改築等事業	1,406,855		1,322,800		84,055
	大竹会館改築等事業（繰越）	12,000		11,200	800	
小 計	3,572,596	61,905	2,545,600	400,463	564,628	
災 害 復 旧 事 業	（単独）農地災害復旧事業	634				634
	（単独）林道災害復旧事業	708				708
	（単独）道路災害復旧事業	1,222				1,222
	（単独）河川災害復旧事業	2,749				2,749
	小 計	5,313	0	0	0	5,313
合 計	4,927,042	847,094	2,894,600	540,952	644,396	

6 令和2年度決算不用額の調べ(500万円以上)

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01 一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	08 旅費	5,231	108		5,123	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議中止及び先進地視察中止のため 旅費 5,123	
				02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	03 職員手当等	150,738	143,865	
	04 共済費	88,913	83,657					5,256	人事異動等によるもの 職員共済組合等負担金 5,256	
	11 役務費	149,020	126,099					22,921	寄附額が見込みより少なかったため ふるさと納税促進事業(手数料) 21,058	
	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉費	22 償還金利子及び割引料	37,800	12,659		25,141	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による法人市民税分の還付金が見込みより少なかったため 市税過誤納還付金 25,141	
				01 社会福祉総務費	12 委託料	48,404	34,666		13,738	商品券の換金が見込みより少なかったため プレミアム付商品券事業(販売業務等委託料) 13,620
					19 扶助費	8,425	1,268		7,157	実績額が見込みより低く推移したため 住居確保給付金 6,907
				02 重度心身障害者医療給付費	19 扶助費	89,284	83,880		5,404	実績額が見込みより低く推移したため 重度心身障害者医療助成費 5,404
				03 障害者福祉費	19 扶助費	19,635	14,334		5,301	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 障害児福祉手当・特別障害者手当等 3,277 重度心身障害者福祉タクシー助成費 902
				04 総合支援費	19 扶助費	561,697	532,075		29,622	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 障害福祉サービス給付費 11,174 自立支援医療給付費 10,277 地域生活支援事業給付費 6,416 補装具費給付費 1,444
				05 老人福祉費	19 扶助費	101,947	92,153		9,794	実績額が見込みより低く推移したため 老人保護措置委託費 4,561 老人ホーム委託費 3,027
				08 国民健康保険事業費	27 繰出金	227,895	211,634		16,261	対象事業費の減 国民健康保険特別会計繰出金 16,261
				09 後期高齢者医療事業費	18 負担金、補助及び交付金	439,030	433,689		5,341	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費負担金 5,341
					27 繰出金	130,952	123,442		7,510	対象事業費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 7,510
				10 介護保険事業費	27 繰出金	460,437	403,608		56,829	対象事業費の減 介護保険特別会計繰出金 56,829
	11 地域福祉施設費	14 工事請負費	118,762	102,358		16,404	入札等による減 総合福祉センター空調設備等改修工事 16,404			

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	19 扶助費	73,014	67,880		5,134	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 施設等利用給付費 3,428 障害児給付費 1,706
			02 乳幼児等医療給付費	19 扶助費	57,653	43,851		13,802	実績額が見込みより低く推移したため 乳幼児等医療助成費 13,802
			03 保育所費	02 給料	153,535	148,445		5,090	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 給料 5,090
				03 職員手当等	69,640	63,935		5,705	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 職員手当等 5,705
				04 共済費	50,053	40,880		9,173	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 職員共済組合等負担金 9,173
			05 保育委託費	18 負担金, 補助及び交付金	673,996	651,188		22,808	交付額確定により、当初見込額との差額が生じたため 私立保育所等整備補助金 10,987 対象事業費が見込みより少なかったため 私立保育所等補助金 8,726 対象児童数が見込みより少なかったため 施設型給付費等負担金 2,991
			06 母子父子福祉費	18 負担金, 補助及び交付金	39,375	28,335		11,040	給付額が見込みより少なかったため ひとり親世帯臨時特別給付金 11,040
				19 扶助費	98,672	87,660		11,012	給付額が見込みより少なかったため 児童扶養手当 5,308 母子生活支援施設入所措置費 3,212 高等職業訓練促進給付金 2,122
		03 生活保護費	02 扶助費	19 扶助費	407,660	349,158		58,502	新規生活保護受給者の減、医療費の適正化等 医療扶助費 23,694 生活扶助費 17,904 住宅扶助費 7,125 その他扶助 9,779
	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	18 負担金, 補助及び交付金	64,094	58,704		5,390	実績額が見込みより低く推移したため 医科・歯科医療機関支援補助金 5,297
			02 予防費	12 委託料	114,573	32,824	71,679	10,070	実績額が見込みより低く推移したため がん検診委託料 3,511 予防接種等委託料 1,975 一般健康診査等委託料 1,628
				18 負担金, 補助及び交付金	192,705	79,390	106,501	6,814	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種負担金 6,529
			04 環境衛生費	14 工事請負費	103,400	76,668		26,732	入札等による減 墓地造成工事 25,432
			06 母子保健費	18 負担金, 補助及び交付金	42,599	29,677	1,000	11,922	実績額が見込みより低く推移したため 出産育児応援給付金 5,700 妊婦健康診査等負担金 3,941 不妊治療費助成金 2,250

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)			
01	04	02	02	ごみ処理場管理費	10	需用費	22,365	11,426	10,939	光熱水費が見込みより少なかったため 光熱水費 8,201 施設管理に係る修繕の減 修繕料 1,454		
					12	委託料	122,726	111,418	11,308	廃棄物処理量の減 廃プラスチック類処理業務委託料 2,844 使用済み乾電池・蛍光管処理業務委託料 2,367 粗大ごみ処理業務委託料 1,784		
					18	負担金, 補助及び交付金	100,209	82,373	17,836	可燃ごみ排出量が見込みより少なかったため 広域処理事業負担金 17,811		
			03	03	ごみ処理費	07	報償費	10,840	5,613	5,227	資源回収量の減 資源回収実施団体報奨金 5,187	
		06	03	02	02	水産振興費	14	工事請負費	74,927	68,200	6,727	入札等による減 阿多田漁港猪子船揚場修築工事 6,727
							18	負担金, 補助及び交付金	92,454	83,592	8,862	入札等による減 阿多田漁業用施設修築事業補助金 5,521 共済加入状況が見込みより低かったため 漁業共済加入奨励補助金 1,678 おたけカキ水産まつりが中止となったため おたけカキ水産まつり補助金 1,000
	07	01	02	02	商工振興費	12	委託料	568,340	279,173	272,993	16,174	クーポン券の換金が見込みより少なかったため クーポン券発行事業委託料 15,470
						18	負担金, 補助及び交付金	74,639	63,033	4,300	7,306	補助金等の申請が見込みより少なかったため 頑張る飲食事業者応援事業負担金 3,950 事業継続支援金 1,600
						20	貸付金	170,000	133,000	37,000	新規融資が少なかったため 中小企業融資預託金 37,000	
	08	02	02	02	道路橋りょう維持費	14	工事請負費	124,413	113,852	10,561	入札等による減 立戸山手線防護柵撤去工事 3,489 橋りょう補修工事 3,279 飛石黒川線舗装補修工事 1,437 県管理道分の工事が想定より少なかったため。 一般道路補修工事 2,343	
						12	委託料	15,400	10,322	5,078	入札等による減 小方4号線道路改良設計測量業務委託料 3,988	
			03	03	道路橋りょう新設改良費	14	工事請負費	134,500	57,046	70,200	7,254	実施工事がなかったため 岩国大竹道路建設事業に伴う市道改良工事 3,000 地元協議等により、施工量が減となったため 青木路切改良事業に伴う市道改良工事 1,539 入札等による減 大竹郵便局前交差点歩道整備工事 1,420
						18	負担金, 補助及び交付金	179,619	148,349	2,337	28,933	実施内容見直し等による負担金の減 青木路切改良工事費負担金 25,736

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01 一般会計	08 土木費	03 河川費	02 河川改良費	14 工事請負費	164,000	77,052	77,840	9,108	入札等による減 平原川河川改良工事 6,239 搬出した浚渫土量が想定した土量を下回ったため 一般河川(水路)浚渫工事 2,857	
				06 都市計画費	02 街路事業費	12 委託料	371,428	54,670	303,603	13,155
		21 補償、補填及び賠償金	1,242,026			519,850	709,926	12,250	補償協議の難航に伴う補償時期見直しによる減 物件補償費(JR貨物) 12,250	
		04 公共下水道事業会計費	18 負担金、補助及び交付金		238,391	212,494		25,897	対象事業費の減 公共下水道事業特別会計負担金 25,897	
		07 住宅費	01 住宅総務費	18 負担金、補助及び交付金	10,164	1,826		8,338	住宅改修補助の申込件数が少なかったため 住宅改修等補助金(住宅) 4,792 住宅改修等補助金(建築) 3,384	
				02 市営住宅管理費	12 委託料	79,869	60,777		19,092	特定入居が少なかったため緊急修繕対応減 住宅緊急修繕対応委託料 13,622 入札等による減 御園集会所建設工事監理業務委託料 3,828 改修調査設計業務等委託料 1,642
			14 工事請負費		112,412	91,555	6,500	14,357	入札等による減 市営住宅長寿命化事業(小方2号棟手すり設置工事等) 11,320 住宅維持補修工事 2,974	
		10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 扶助費	64,968	57,799		7,169	実績額が見込みより低く推移したため 施設等利用給付費 4,748 給食費補足給付費 2,421
						02 小学校費	01 学校管理費	12 委託料	95,115	46,812
			03 中学校費	01 学校管理費	12 委託料			73,578	31,265	
	14 工事請負費				54,464	22,064		32,400	入札等による減 吊り天井改修工事 32,400	
	02 教育振興費			21 補償、補填及び賠償金	9,076	0		9,076	修学旅行のキャンセルが発生しなかったため 修学旅行関係補償金 9,076	
	04 社会教育費		05 総合市民会館費	14 工事請負費	19,200	13,387		5,813	入札等による減 舞台吊物機構改修工事 3,670 地下タンク改修工事 2,143	

(単位:千円)

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01	一般会計	10	教育費	04	社会教育費	06	大竹会館費	12	委託料	49,696	27,960		21,736	入札等による減 大竹会館改築等事業工事監理業務等委託料 16,386 大竹会館管理運営業務委託料 5,140
								14	工事請負費	1,570,000	1,357,588		212,412	入札等による減 大竹会館改築等工事 212,412
		12	公債費	01	公債費	02	利子	22	償還金利子及び割引料	121,126	105,138		15,988	入札等による減 地方債償還利子 15,988
02	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者療養給付費	18	負担金, 補助及び交付金	1,970,175	1,955,402		14,773	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費 14,773
				02	高額療養費	01	一般被保険者高額療養費	18	負担金, 補助及び交付金	307,800	293,953		13,847	実績額が見込みより低く推移したため 高額療養費 13,847
		05	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	12	委託料	51,303	32,408		18,895	受診者数が見込みより少なかったため 人間ドック等委託料 7,243 新型コロナウイルス感染症予防対策により教室運営を自粛したため 健康づくり事業委託料 4,083 生活習慣改善教室委託料 3,937
05	港湾施設管理受託特別会計	01	港湾費	01	港湾管理費	01	港湾管理費	12	委託料	13,336	7,588		5,748	ヒアリ未発見により駆除業務未執行のため ヒアリ等調査委託料 5,735
06	土地造成特別会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ヶ丘等管理費	14	工事請負費	7,000	0		7,000	事業未執行のため 旧小方中学校グラウンド盛土工事 7,000
07	介護保険特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	01	居宅サービス給付費	18	負担金, 補助及び交付金	908,191	816,760		91,431	給付費の減 居宅サービス給付費 91,431
						02	施設サービス給付費	18	負担金, 補助及び交付金	891,737	836,320		55,417	給付費の減 施設サービス給付費 55,417
						03	居宅サービス計画給付費	18	負担金, 補助及び交付金	102,677	92,377		10,300	給付費の減 居宅サービス計画費 10,300
						05	地域密着型介護サービス給付費	18	負担金, 補助及び交付金	596,630	442,261		154,369	給付費の減 地域密着型サービス給付費 154,369
						04	特定入所者介護サービス費	01	特定入所者介護サービス費	18	負担金, 補助及び交付金	67,000	57,791	
		03	地域支援事業	01	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	18	負担金, 補助及び交付金	93,674	69,673		24,001	総合事業の延べ利用者が見込みより少なかったため 通所型サービス費 10,721 介護予防ケアマネジメント費 6,580 訪問型サービス費 6,340

◇問い合わせ先一覧◇

総務部	
総務課 《Eメール》	総務係 59-2120 職員秘書係 59-2122 soumu@city.otake.hiroshima.jp
	《Eメール》
危機管理課 《Eメール》	保安防災係 59-2119 kikikanri@city.otake.hiroshima.jp
	《Eメール》
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	情報広聴係 59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp
産業振興課 《Eメール》	農林水産振興係 59-2130
	商工振興係 59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部	
自治振興課 《Eメール》	自治振興係 59-2142 人権推進係 59-2145 jichishinko@city.otake.hiroshima.jp
	《Eメール》
市民税務課 《Eメール》	収税係 59-2127
	市民税係 59-2128
	固定資産税係 59-2129
	戸籍住民係 59-2143
	shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp
環境整備課 《Eメール》	環境整備係 59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp
	リサイクルセンター 52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】
【FAX】
【Eメールアドレス(代表)】
【ホームページアドレス】

59-2111
57-7130(本庁)
info@city.otake.hiroshima.jp
http://www.city.otake.hiroshima.jp

健康福祉部	
福祉事務所 地域介護課 《Eメール》	福祉総務係 59-2152 介護高齢者係 59-2144 地域支援係 28-6226 chikikaigo@city.otake.hiroshima.jp
	《Eメール》
	福祉課
	障害福祉係 59-2146 児童係 59-2148 保護係 59-2147 fukushi@city.otake.hiroshima.jp
保健医療課 《Eメール》	国保年金係 59-2141
	保健予防係 59-2140
	健康増進係 59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp

建設部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160 用地係 59-2161 kanri@city.otake.hiroshima.jp
	《Eメール》
土木課 《Eメール》	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165 doboku@city.otake.hiroshima.jp
都市計画課 《Eメール》	計画整備係 59-2167
	建築住宅係 59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
	給食センター 57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp
生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800 28-5680
	施設スポーツ係 53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部 《Eメール》	53-7708 shoubou@city.otake.hiroshima.jp
----------------	--

選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188 senkyo@city.otake.hiroshima.jp
----------------------	---

監査事務局 《Eメール》	59-2189 kansa@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	--

農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190 sangyo@city.otake.hiroshima.jp
--------------------	---

上下水道局 《Eメール》	業務課 総務係 59-2193
	営業係 59-2191
	工務課 上水道係 59-2192
	下水道係 59-2194 jougesui@city.otake.hiroshima.jp

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183
	庶務係 gikai@city.otake.hiroshima.jp

会計課 《Eメール》	59-2182 kaikei@city.otake.hiroshima.jp
---------------	---